

経済情勢

概

観

1. スエズ問題と国際景況

スエズ紛争は、英・仏の撤兵開始により当面軍事的には一段落の様相であるが、紛争の処理そのものにはなお多くの困難が控え、スエズ航行の正常化および油送管の復旧は、早くも明年央頃と推定する向きが多い。紛争の西欧経済に及ぼす影響は早くも深刻な形をとって現われており、事態が長びけば、これまで3年余にわたり好況を持続してきた西欧の景気基調そのものに転換をもたらす可能性すらなしとしない。

すなわち第1に、おおむねフルエンプロイメントの緊張状態にある西欧諸国に生じた石油および船腹の不足は、従来上向きに推移してきた経済を横ばい、ないし縮小の方向に転回せしめることとなろう。第2に輸出競争力低下、交易条件悪化、ドル域への買付先転換などによつて国際収支、なかんずくドル収支が悪化し、また貿易規模も縮小するおそれがある。第3に生産、輸送の障害による供給不円滑は、海上運賃その他コスト上昇と相まってインフレ傾向を助長しようが、それはもはや「拡大なきインフレ」でしかなく、景気支持の作用は期待できない。

このような景気様相の変化を阻止ないし緩和しうるのは、引き続き好調の米国経済、具体的にはその援助政策であろう。現に石油供給、英国の金ドル準備対策につきサポートが始められており、今後の対欧援助の動向が注目される。またIMFが英国に対し13億ドルにのぼる基金利用を認めたことも、さしあたりポンドの前途を明るくしたものといえよう。しかし英国において、国際緊張激化の現状にもかかわらず、国防費の削減が真剣に考慮されていると伝えられることは、スエズ問題の波紋が予想外に重大であることを示唆するものと考えられる。

2. 国内景況は再び活発化の傾向

10月中概して落ち着き気味に推移した国内経済情勢は、11月に入るや早くも再び活況への道をたどりはじめたかにみえる。いずれはそのような現象を招く素地が、もともとわが国経済自体の中に醸

成されていたことは確かであるが、かくも早くこれが顕現化した契機が、スエズ紛争の発生にあつたことは見のがしてはなるまい。昨年来の著しい経済の発展過程において、本年央頃から生産財を中心とした物価の上昇、基礎部門における生産あい路の表面化、国際収支黒字幅の予想外の縮小、金融の小締りなど注目すべき様相が現われてきたことは、これまでも折にふれて述べてきたところである。しかし消費財を中心に生産の弾力性がかなり残されていること、ひと頃に比し外貨の保有が増大し、輸入の促進により市況冷却をはかりうる余裕があることなどが安全弁の作用をなし、前記のような趨勢が、必ずしも一本調子に進むという情勢になかつたこともいふべきである。年初来漸次騰勢を強めてきた卸売物価が10月わずかながら反落をみせたのも、そのような事情の反映とみてよいであろう。

しかるに、11月の卸売物価は再びかなり大幅の上昇を示した。もとよりその中には、単なる季節的なものもみられるが、依然たる内需の旺盛に加え、スエズ運河途絶の長期化予想に基く海外引合い、ないし輸出成約の増大、あるいはフレートの著しい上騰に刺激された面が少なくない。なかんずく、これまで過剰生産傾向とすら叫ばれてきた消費財関係にかなり目立つた値上りがみられたことは、鉄鋼など基礎生産財価格の上昇基調が世界的に明確となつてきたこととともに、注目しておく必要がある。

10月微増に止まつた全国銀行貸出も、11月は再び顕著な増勢を示した。6月以降の貸出増加額を前年同期のそれに比較すると、実に4倍近くに達している。それについては、財政資金が租税の自然増収や、輸入の増大によつて揚勢が強まつたのが大きくひびいていることは否定しえない。しかしながら、そのような財政事情が、設備投資を中心とした内需の著しい旺盛によつてもたらされたものであること、そしてかかる内需の拡大が、従来の銀行信用の膨脹と決して無関係でないことも忘れてはならないであろう。